

サステナビリティ推進体制とマテリアリティの見直しについて

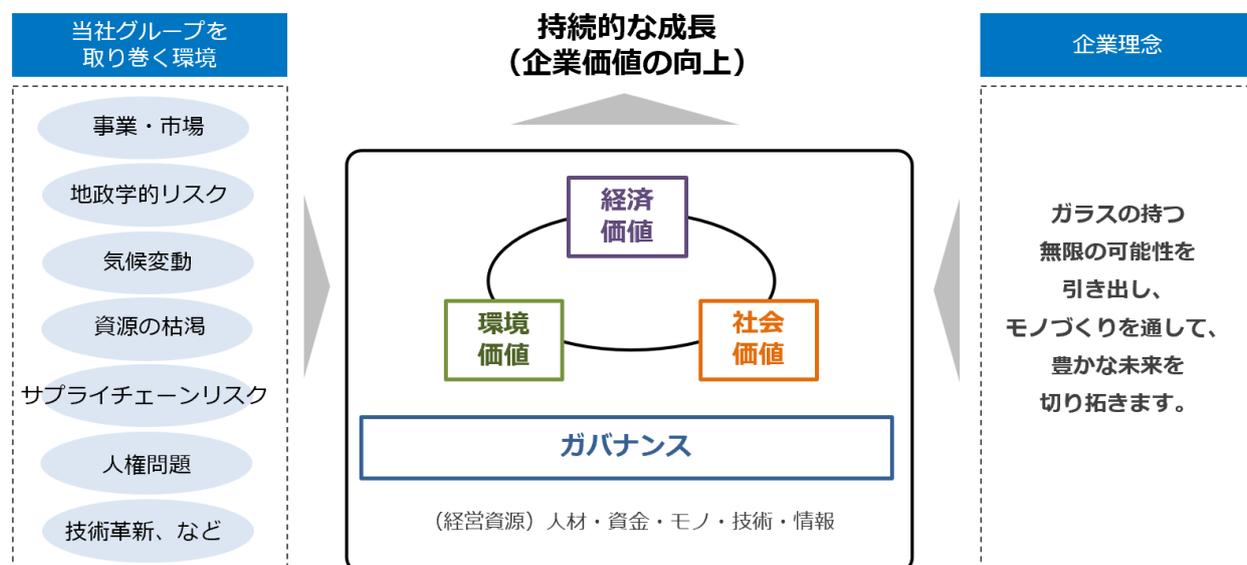
～ 持続的成長と企業価値向上に向けた取り組みを強化 ～

日本電気硝子株式会社（本社：滋賀県大津市、社長：岸本暁、以下 NEG）は、NEG グループの持続的成長のための戦略をいっそう推進するため、2026年1月1日付で NEG グループにおけるサステナビリティの基本的な考え方を新たに策定し、サステナビリティの推進体制とマテリアリティ（重要課題）を見直しました。NEG グループは、サステナビリティを「環境」「社会」「経済」の調和を図り持続的な成長を実現するための戦略のひとつと位置づけ、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

サステナビリティの基本的な考え方

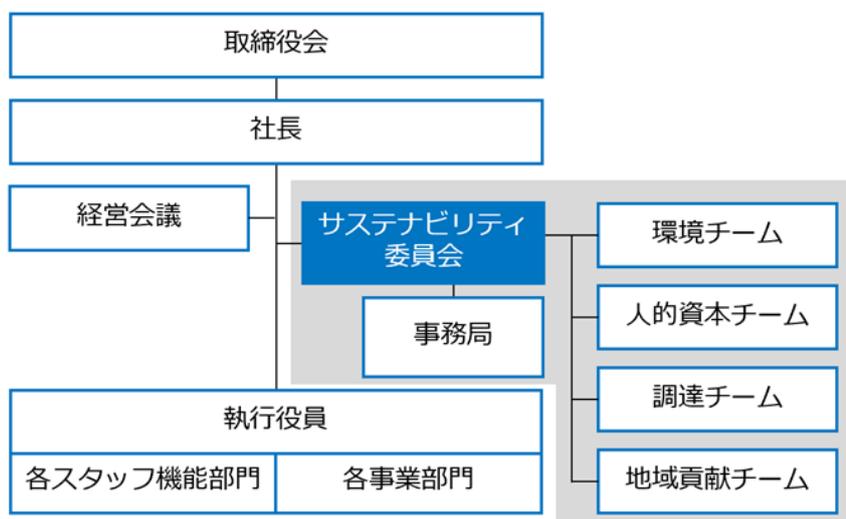
日本電気硝子グループは、「環境」「社会」「経済」の調和を図った事業活動を行い、持続的な成長を実現し、企業価値の向上を図ります。

これらの取り組みを支えるため、「人材」、「資金」、「モノ」、「技術」、「情報」といった経営資源を有効に活用し、コーポレート・ガバナンスの強化を通じて、サステナビリティ経営の実行力を高めていきます。



■サステナビリティ推進体制の見直し ～ サステナビリティ委員会の設置

サステナビリティの方向性や活動内容等について包括的に議論し、経営陣への提言や、機動的な活動へ展開するとともに、より適切な情報開示につなげていくため、従来の「CSR 委員会」を「サステナビリティ委員会」へと組織を見直しました。



サステナビリティ委員会の役割

サステナビリティ委員会は、当社グループのサステナビリティに関わる基本方針の策定、マテリアリティの設定、各マテリアリティに対応する諸施策の立案・審議・推進および情報開示の方針や開示内容などの立案・審議を行います。また、マテリアリティを軸に SDGs（持続的な開発目標）など幅広い課題に取り組みます。

サステナビリティ委員会は、コーポレートコミュニケーション担当役員執行役員を委員長として、サステナビリティに関係する部門長で構成しています。事務局はコーポレートコミュニケーション部に置いています。

また、各マテリアリティの取り組みの実効性を高めるため、4つのワーキングチームを設置しています。チームは相互に連動しながら、「環境チーム」は気候変動対応や環境保全など、「人的資本チーム」は多様な人材の活躍・職場環境の整備および安全衛生など、「調達チーム」はサプライチェーンにおける環境や人権など、「地域貢献チーム」は教育支援などを主要テーマに取り組みます。

■マテリアリティ（重要課題）の見直し

環境、社会、ガバナンスの各領域で、あわせて 13 のマテリアリティを特定しました。マテリアリティの詳細、マテリアリティに対する取り組み事項は添付資料をご覧ください。

【会社概要】

日本電気硝子株式会社は、滋賀県大津市に本社を置く、世界トップクラスの特種ガラスメーカーです。新たな機能を生み出す特殊ガラスは、板や管、糸、粉末などさまざまな製品に姿を変え、半導体やディスプレイ、自動車、電子機器、医療、エネルギーなど多岐にわたる分野で活躍しています。当社が70年以上の歴史の中で磨き上げてきた技術と実績により開発された特殊ガラスは、暮らしのあたりまえから産業の最先端まで、幅広い分野で高い評価を受けています。

会社名 : 日本電気硝子株式会社

代表者 : 社長 岸本 暁

本社所在地 : 滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号

創立 : 1949年12月1日

事業内容 : 特殊ガラス製品の製造・販売およびガラス製造機械の製作・販売

URL : <https://www.neg.co.jp/>

以 上

日本電気硝子株式会社 〒520-8639 滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号

《リリース内容に関するお問い合わせ》

コーポレートコミュニケーション部 IR担当 電話：077-537-1702（ダイヤルイン）

(添付資料)

特定したマテリアリティ、取り組み事項、指標および目標

【環境】

マテリアリティ	背景と課題	取り組み	指標	目標
気候変動への対応	溶融に多くのエネルギーを使用するガラス製造においては、溶融炉から排出される温室効果ガス量の削減は重要な課題です。また、気候変動に関するリスクの低減と機会の獲得を通じて、事業活動の強化に努めます。	<ul style="list-style-type: none">・カーボンニュートラル実行計画 (温室効果ガスの排出削減など)	CO ₂ 排出量 (Scope1・2) (連結) CO ₂ 排出量原単位 (Scope1・2) (連結) ※生産重量比	36%減 (2030年、2018年度比) 60%減 (2030年、2018年度比) カーボンニュートラル (2050年)
資源の有効活用	大量の天然資源を使用するガラス製造業にとって、資源の使用を最小化し、生産効率を最大化することで廃棄物の発生を最小化することは最重要課題のひとつです。	<ul style="list-style-type: none">・天然資源の消費の抑制・廃棄物等の発生抑制	埋立処分排出量原単位 (国内・連結) ※通常の生産活動で発生する排出量。 販売重量比	国内 0.1%以下を維持 連結 5.3%以下 (2026年度)
自然との共生	琵琶湖の周辺に複数の製造拠点を持ち事業展開をしてきた当社は、「世界のモノづくり」による環境負荷の低減により、持続可能な発展や生物多様性の保全に努めます。	<ul style="list-style-type: none">・水資源の消費の抑制と環境保全・森林保全活動などへの参加を通じた生物多様性の維持	取水量原単位 (連結) ※販売重量比 排水量原単位 (連結) ※販売重量比	取水量原単位 7.8 m ³ /t 以下 (2026年度) 排水量原単位 5.3 m ³ /t 以下 (2026年度)

【社会】

マテリアリティ	背景と課題	取り組み	指標	目標
多様性	多様な人材の総合力が企業成長の原動力と考えています。多様な人材の採用と、従業員がお互いの人権を尊重し、モチベーションをもって働ける仕組みづくりを行います。	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材の採用（女性、障害者、外国人） 人事制度（評価、登用、給与、福利厚生） 人権（差別禁止、ハラスメント禁止、児童労働・強制労働禁止、労働者の権利の尊重） エンゲージメント 	障害者雇用率（単体+国内連結子会社） 女性採用比率（単体） 女性管理職比率（単体）	中期 4.4%以上（2030年度まで） 長期 4.6%以上（2035年度まで） 25%以上（新卒総合職） 2.0%以上（2028年度まで）
人材	目指す人材像「あらゆるステージで世界一のパフォーマンスを発揮できる人」の実現に向けて、人材のレベルアップを図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 教育研修（能力開発、自己啓発、知識と技術の伝承） 	各種研修や OJT の継続的实施を通し、自律的に業務推進・改善を行える人材を育成する	—
安全と健康	個々人がいきいきと、安全で健康に働ける職場づくりや、作業リスクの継続的な改善を図ることで、従業員のモチベーションや定着率の向上、ひいては企業全体の生産性・創造性の向上につなげます。	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生（安全、職場環境） 	労働災害千人率（連結）	1.1 以下
		<ul style="list-style-type: none"> 健康経営（心身の健康、ストレスチェック分析） 	プレゼンティーイズム損失割合（単体）	23%未満
責任調達	環境、人権等に関してサプライチェーン全体で社会的責任を果たします。	<ul style="list-style-type: none"> 調達における環境・人権への配慮 	品質・環境・人権に関する高リスク調達先の評価実施率（単体+主要連結子会社）	実施率 100%（2028年度まで）
地域社会との共生	事業活動の継続には、地域社会との良好な関係が不可欠です。地域社会との信頼関係を築き、教育、福祉、環境等の支援を通して、地域社会の発展に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> ガラスの魅力の発信（出前授業、科学イベントへの参加） 地域貢献活動（食品の寄贈、清掃活動など） 	各活動の継続的な実施	—
ガラス科学の発展	当社の持続的成長には基盤技術であるガラスの基礎研究と人材育成への支援が不可欠と考えています。当社は高等教育機関との連携や教育支援を通して、ガラス科学の発展に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> 理系人材の育成（大学のリレー講義へ登壇） 大学等のガラス研究支援（寄附講座） 	各活動の継続的な実施	—

【ガバナンス】

マテリアリティ	背景と課題	取り組み	指標	目標
コンプライアンス	海外での製造及び販売比率が高い企業として、国際ルール、法令を遵守し、常に高い倫理観をもって誠実に行動します。	<ul style="list-style-type: none"> ・法令等の遵守・腐敗防止のための教育 ・コンプライアンス強化月間 ・リスク調査と対応 ・適切な納税 	贈収賄や反競争行為、その他の違反行為による法的措置件数（連結）	0件/年
コーポレート・ガバナンス	取締役会の多様性を確保することで監督機能を強化し、事業活動の競争力を高めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の多様性確保 	複数の女性を含む社外取締役比率	50%以上
機密情報管理	情報漏洩やサイバー攻撃による企業活動停止のリスクを最小限に抑え、重大な影響を及ぼす事象の発生がない状態を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会活動 ・社内教育の実施（コンプライアンス、IT） ・インシデント対応訓練の実施 	重大な情報セキュリティインシデント発生件数（連結）	0件/年
情報開示	各ステークホルダーとの良好な関係を構築するため、必要な情報を適時、適切に開示します。	<ul style="list-style-type: none"> ・各種メディアによる情報発信 ・投資家との対話 	継続的な開示の充実を図る 投資家との対話の充実を図る	—